

平成20年12月25日

柏市長 本多 晃 様

民主党柏市議会議員団
山田 保夫 佐藤 尚文
高城 早苗 芳賀 晶
永野 正敏

緊急雇用・経済対策を実施することを求める要望書

アメリカの金融恐慌に端を発した経済不況の波は来年も世界を駆け巡り、日本に更なる景気の悪化をもたらすことは確実です。そうした中、企業は非正規雇用を中心に一斉に人員削減に乗り出しており、雇用問題への対応は最重要の緊急課題です。

また、この経済不況は長期に及ぶことも予想されることから、長期的視野に立った雇用安定化のための経済・労働施策が必要です。

千葉県においては12月19日に千葉県労働局と合同で緊急雇用対策本部が設置され、雇用情勢の状況把握、非正規労働者等に対する再就職支援、内定取り消し情報の把握などを実施することとしています。

柏市においては、12月19日日本多市長が緊急の経済雇用対策として、1億円規模の公共事業を発注するとの方針を示されましたが、市内中小企業の支援と労働者の雇用を守るため、更なる各種施策の雇用・経済対策を実施することを求めます。

1. 解雇、雇い止めなどの雇用調整に係る実態調査により、状況を的確に把握し支援策に万全を期すること
2. 失職者に対する新たな雇用の創出を検討すること
3. 住宅困窮者に対する住宅支援対策として、市営住宅、優良賃貸住宅、公務員空き住宅などの活用の他、市内に住宅を持つ企業に対し協力を呼びかけるなど、生活支援に努めること
4. 年末、年度末における市内中小企業の倒産を極力防ぐため、融資制度などの周知、利用拡大に努めるとともに、金融機関に対して貸し渋り、貸し剥がしを行わないよう要請するなど、雇用の安定、維持を目的とした事業主支援の実施と周知に努めること
5. 市は労働条件相談窓口などを設置し、事業主や労働者の相談に対し一元的に対応する体制を整備すること